

# 安全で温かい給食を子どもたちに

## 学校給食センター改築の調査へ



学校給食センター

市は学校給食センター改築調査に着手します。2021年度に整備手法を調査し、22年度基本計画、23年度基本設計等の予定です。給食センターの改築か、改修で対応するか、整備手法にPFI事業（民間企業に資金調達、設計、建設、運営を丸投げする手法）を取り入れるかなどを調査します。

3月議会で砂田市議は、これに関して、自校方式も選択肢にと提案し、整備手法で検討されているPFIの問題点を指摘しました。砂田市議の一般質問はYOUTUBEで見られます。そのQRコードです。



### 提案

#### 自校方式への転換も選択肢に

【砂田市議】学校給食は、自校式が理想で、子どもの体づくりや登校意欲に直結する非常に大切なことで、お金と手間をかけるべきだ。自校方式を選択肢の一つとして検討できないのか。桜井市長は以前、各教室でご飯を炊けないか、真剣に考えられたこともあったではないか。

【教育長】自校方式では、いくつかの課題がある。その解決に必要なことを検討することはやぶさかでないので、今後整理していきたい。

### 問題点

#### 整備手法PFIは割高に

【砂田市議】PFIは「民間資金・技術活用型公共事業（官民連携）」ともいうべきも

のだが、全国でも県内でも失敗例が相次いでいる。PFIはイギリスが発祥地だが、建設費・維持管理費が割高で、今ではPFIを用いないそうだ。それなのに日本政府はなぜPFIを推奨しているのか。経団連が公共分野で利益を上げようと政府に働きかけているからだ。

#### 情報公開に障害も

PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備促進等に関する法律）には、民間企業の情報公開が限られる「企業秘密の保護」という仕組みがある。議会が、学校給食の地産地消やアレルギー食対応などを情報公開させることに支障が出るおそれがある。

【教育長】食の安全、子どもたちの栄養バランスの確保がしっかり保障されることを基本に判断する。今ご指摘の点も考慮して判断していきたい。

## 大規模地震災害に備える

### 南海トラフ大地震が市内に影響の可能性も

過去の地震では、1586年（天正13年）の大地震で木舟城が潰れ、当時の城下町が石動や高岡市へ移転しました。その後、1858年（安政5年）にも震度6の飛越地震があり、市内に液状化の痕跡があります（五社・石名田遺跡）。その時動いたのが跡津川断層で、南海トラフ大地震（駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね100〜150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震）1854年安政南海地震がきっかけといわれています。東南海トラフ大地震が起これば、小矢部市への影響が懸念されます。

砂田市議は3月議会予算特別委員会でこの備えを取り上げました。その模様はYOUTUBEで見られ、この質問は27分経過後です。そのQRコードです。



### 災害時の市役所機能は？

【砂田市議】財政難から市役所耐震化を先送りしたのはやむを得ない。無理をして市

### 政治活動禁止の条項を削除

#### 公共施設や市立公民館

昨年12月議会で、市民交流プラザの開設に合わせ、津沢コミュニティプラザ条例と文化スポーツセンター条例から「政治的又は宗教的活動に利用するおそれがあるとき」に利用を認めない条項を削除しました。市立公民館でも、設置条例施行規則を改め、使用の不



市民交流プラザ

民の暮らしを守る仕事を圧迫するのはまずい。ただ、地震災害時に市役所機能の確保は大丈夫か。

【財政課長】防災本部はまずは市役所、第2順位は消防庁舎、第3順位はクロスランドを想定している。

【総務課長】住民情報のバックアップ体制では、外部に委託しており、データセンターは免震機能、浸水対策が備えられ、より安全になっている。

個人住宅の耐震化へ

耐震補強工事に100万円補助を新設

【砂田市議】震災から市民の命を守るには、かねてから個人住宅の耐震化が重要だと主張してきた。市の具体化はどうなったか。

【産業建設部次長】昭和56年以前に建設された木造住宅を対象として、2019年度から補助金の額を100万円に引き上げ、実施している。19年11月に対象となる家の所有者1534名の方にダイレクトメールを送付した。耐震診断は19年度12件、20年4件で、改修工事はこの数年申請がなかったが、本年度1件あった（補助制度の詳細は「広報おやべ」4月号）。

承認条項から同じ文言を削除しました。

日本共産党は党創立以来99年、一貫して自由と民主主義を守るためにたたかってきました。砂田市議はその立場から、03年3月議会、10年9月議会、18年9月議会で公共施設での政治活動、市民活動の自由、表現の自由を守り、拡大するよう求めてきました。市はその都度、市民の政治活動や表現の自由を侵さないようにすると答弁していましたが、このほど条例や規則の改正に踏みきました。